

愛称：泰平航路1年決算型 コーポレート・ボンド・インカム (為替ヘッジ型/1年決算型)

マンスリーレポート

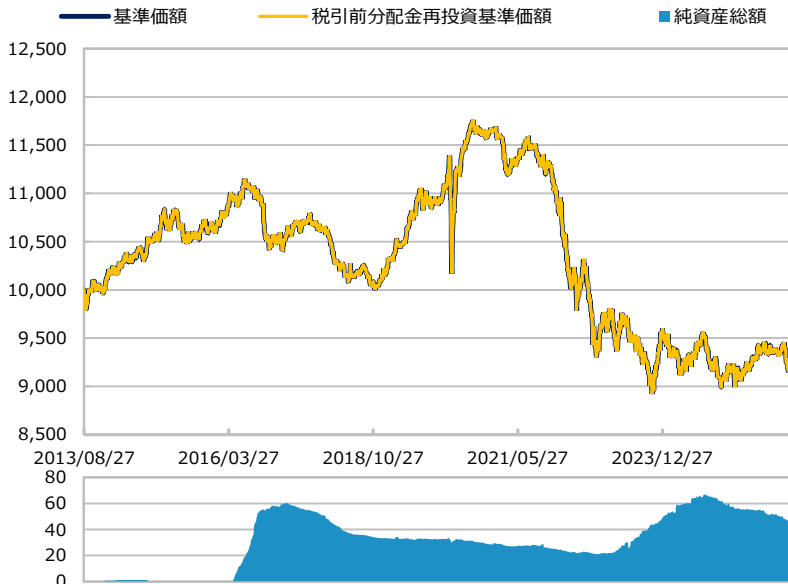
追加型投信/海外/債券

作成基準日：2026年04月30日

ファンド設定日：2013年08月28日

日経新聞掲載名：泰平航有1年

基準価額・純資産総額の推移 (円・億円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	9,226	+23
純資産総額 (百万円)	4,676	+4

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 カ月	2026/03/31	0.2
3 カ月	2026/01/30	-1.3
6 カ月	2025/10/31	-1.6
1 年	2025/04/30	0.3
3 年	2023/04/28	-4.5
設定来	2013/08/28	-7.7

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第9期	2021/11/05	0
第10期	2022/11/07	0
第11期	2023/11/06	0
第12期	2024/11/05	0
第13期	2025/11/05	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	103.0	-0.3
先物等	0.0	0.0
現金等	-3.0	+0.3
合計	100.0	0.0
為替ヘッジ比率	99.1	+1.9

※ 為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

運用概況

当月末の基準価額は、9,226円（前月比+23円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+0.2%となりました。
なお、当月末の為替ヘッジ比率は99.1%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

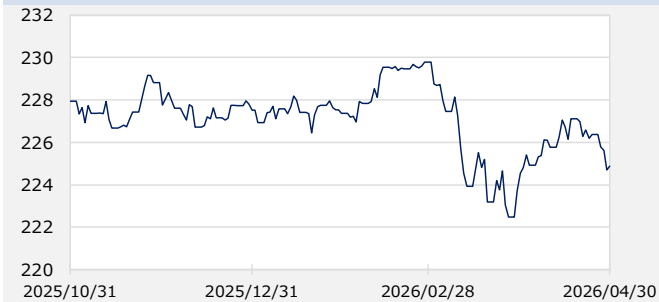
■ 設定・運用



愛称：泰平航路1年決算型
コーポレート・ボンド・インカム
(為替ヘッジ型/1年決算型)

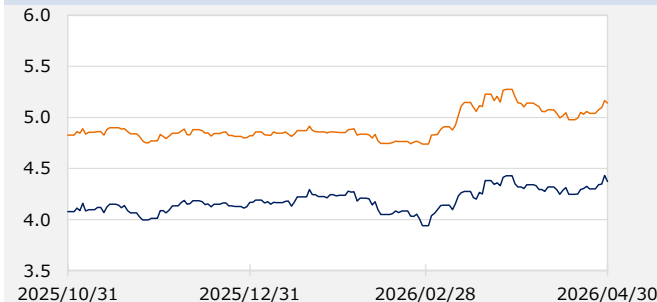
市場動向

米国社債インデックス (円ヘッジベース)



当月騰落率：0.2%

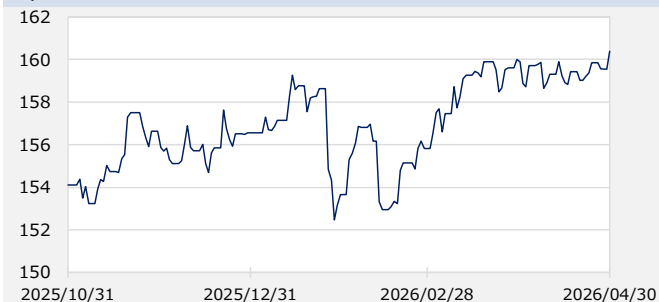
アメリカ国債・社債の利回り (%)



国債 当月末：4.37% 前月末：4.32% 変化幅：0.05%

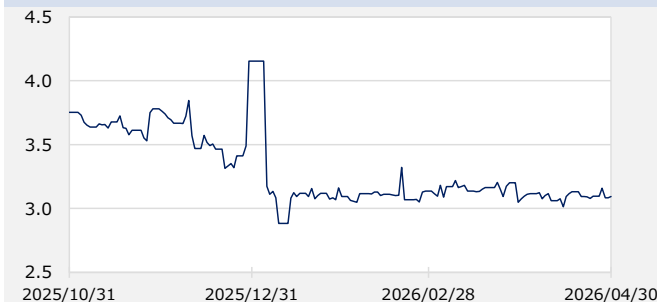
社債 当月末：5.14% 前月末：5.14% 変化幅：0.00%

円/アメリカドル (円)



当月末：160.4 前月末：159.9 騰落率：0.3%

アメリカドル ヘッジコスト (%)



当月末：3.10% 前月末：3.08% 変化幅：0.02%

- ※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 米国社債インデックスは、Bloomberg U.S. Corporate Indexです。
- ※ 国債利回りはアメリカ10年国債利回り、社債利回りはBloomberg U.S. Corporate Index利回りです。
- ※ 為替レートは一般社団法人資産運用業協会が発表する仲値 (TTM) です。
- ※ ヘッジコストは該当通貨の対円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

愛称：泰平航路1年決算型
コーポレート・ボンド・インカム
(為替ヘッジ型/1年決算型)

基準価額の変動要因 (円)

	計	インカム	キャピタル
債券	+54	+36	+19
先物等	0	0	0
為替	-23	-	-
分配金	0	-	-
その他	-9	-	-
合計	+23	+36	+19

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	103.0	-0.3

※ 為替ヘッジ前の値です。

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	96.9	+0.8
2 日本	1.5	+0.0
3 アイルランド	1.1	+0.0
4 フランス	1.0	-0.0
5 カナダ	0.8	+0.0

円/アメリカドルの為替レートと騰落率 (月間)

前月末 (円)	当月末 (円)	騰落率 (%)	影響額 (円)
159.9	160.4	0.3	29

※ 影響額は、為替ヘッジを行わない場合に為替の変動が基準価額に及ぼす影響の推計値です。前月末の基準価額に上記騰落率を乗じて算出しています。

残存構成比率 (%)

	当月末	前月比
1年未満	0.0	0.0
1-3年	4.0	-0.3
3-5年	10.8	-0.5
5-7年	18.1	+0.5
7-10年	63.9	-0.9
10年以上	6.1	+0.9

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	0.3	+0.0
AA	13.9	-0.3
A	71.7	-0.1
BBB	17.1	+0.0
BB	0.0	0.0
その他	0.0	0.0

ポートフォリオ特性値

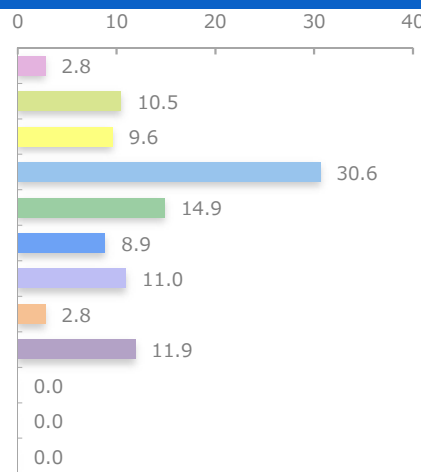
	当月末	前月比
クーポン (%)	4.7	+0.0
残存年数 (年)	8.3	-0.0
デュレーション (年)	6.5	-0.0
直接利回り (%)	4.8	+0.0
最終利回り (%)	5.1	-0.0
平均格付け	A	A

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

業種構成比率 (%)

	当月末	前月比
素材	2.8	+0.0
資本財	10.5	-1.1
通信	9.6	+0.0
消費安定	30.6	-0.1
消費循環	14.9	+0.8
エネルギー	8.9	+0.0
テクノロジー	11.0	+0.0
運輸	2.8	+0.0
公益	11.9	+0.0
銀行・証券等	0.0	0.0
その他金融	0.0	0.0
その他	0.0	0.0

※ 業種はBloomberg Indexに基づく分類です。



愛称：泰平航路1年決算型
コーポレート・ボンド・インカム
(為替ヘッジ型/1年決算型)

マンスリー・レポート

追加型投信/海外/債券

作成基準日：2026年04月30日

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 222)

銘柄	残存年数(年)	格付け	比率	コメント
通貨/国/業種	償還日	クーポン(%)	(%)	
DRホートン社債				
1 アメリカドル / アメリカ 住宅建設	8.5 2034/10/15	A- 5.000	1.8	新規住宅販売件数ベースで全米No1の市場シェアを誇る住宅メーカー。手頃な価格帯の1戸建て住宅の建設販売が事業の中心で、賃貸物件も一部で取り扱う。
コムキャスト社債				
2 アメリカドル / アメリカ ケーブル	8.1 2034/06/01	A- 5.300	1.5	全米最大手のケーブル事業会社。ケーブルTV、高速インターネット、携帯通信サービスその他を提供。傘下に、テーマパークを含むメディア大手NBCユニバーサル、欧州衛星TVのSKYを持つ。
エンタープライズ・プロダクツ・オペレーティング社債				
3 アメリカドル / アメリカ パイプライン	9.7 2036/01/15	A- 5.200	1.5	米国のパイプライン運営会社。天然ガス、天然ガス液、原油、石油化学/精製製品の輸送を手掛けており、天然ガス液の分留や貯蔵施設での保管、トレーラー・海上輸送などのサービス提供も行っている。
サーモフィシャーサイエンティフィック社債				
4 アメリカドル / アメリカ ヘルスケア	17.3 2043/08/10	A 5.404	1.3	米国の生命科学設備メーカー。クロマトグラフィー製品・質量分析機器・製薬&バイオ製薬会社向けの創薬・開発・診断開発及び製薬ソリューション用製品等を展開。
アンフェノール社債				
5 アメリカドル / アメリカ 資本財	7.9 2034/04/05	A- 5.250	1.2	米国の資本財企業。コネクタ、アンテナ、センサー、ケーブル等の電子機器・部品を設計、製造、販売する。同領域ではグローバルに見てもトップクラスのシェアを有する。
ギリアド・サイエンシズ社債				
6 アメリカドル / アメリカ 医薬品	4.4 2030/10/01	A- 1.650	1.2	HIV、ウイルス性肝炎、がん、炎症性疾患などを主要領域とするグローバルなバイオ医薬品企業。CAR-T細胞療法製品も手掛ける。
ケンビュー社債				
7 アメリカドル / アメリカ 消費者製品	16.9 2043/03/22	A 5.100	1.1	製薬大手Johnson & Johnsonから分離されたコンシューマーヘルス専門会社。米国ニュージャージー州に本社を置く。セルフケア・美容・エッセンシャルヘルス分野での一般消費者向け健康製品を製造・販売する。
トレイン・テクノロジーズ社債				
8 アメリカドル / アイルランド 総合製造業	8.1 2034/06/13	A- 5.100	1.1	米国の大手空調機器メーカー。住宅、商業用ビル、工場等の建物向けの空調システムの他、輸送車両向けの冷凍・冷蔵システムも手掛ける。
ネットフリックス社債				
9 アメリカドル / アメリカ メディア	8.3 2034/08/15	A 4.900	1.1	動画ストリーミングサービスをグローバルに幅広く提供。サブスクリプションを基本とした収入形態により安定的キャッシュフローを獲得している。近年オリジナルコンテンツを拡充させている。
コカ・コーラ社債				
10 アメリカドル / アメリカ 食品・飲料	8.3 2034/08/14	A+ 4.650	1.0	米国に本社を置く世界最大級の飲料ビジネス企業。主要ブランドとしてコカ・コーラやファンタ、スプライトなどを保有し全世界でビジネスを展開。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：泰平航路1年決算型
コーポレート・ボンド・インカム
(為替ヘッジ型/1年決算型)

その他の組入銘柄

(組入発行体数 116)

銘柄	国・地域	銘柄	国・地域	銘柄	国・地域
11	アメリカ	46	アメリカ	81	アメリカ
12	アメリカ	47	アメリカ	82	アメリカ
13	アメリカ	48	アメリカ	83	アメリカ
14	アメリカ	49	アメリカ	84	アメリカ
15	アメリカ	50	アメリカ	85	アメリカ
16	日本	51	アメリカ	86	アメリカ
17	アメリカ	52	アメリカ	87	アメリカ
18	アメリカ	53	アメリカ	88	アメリカ
19	アメリカ	54	アメリカ	89	アメリカ
20	アメリカ	55	アメリカ	90	アメリカ
21	アメリカ	56	アメリカ	91	アメリカ
22	アメリカ	57	カナダ	92	アメリカ
23	アメリカ	58	アメリカ	93	アメリカ
24	アメリカ	59	アメリカ	94	アメリカ
25	アメリカ	60	アメリカ	95	アメリカ
26	アメリカ	61	アメリカ	96	ルクセンブルク
27	アメリカ	62	アメリカ	97	アメリカ
28	アメリカ	63	アメリカ	98	フランス
29	アメリカ	64	アメリカ	99	アメリカ
30	アメリカ	65	アメリカ	100	アメリカ
31	アメリカ	66	アメリカ	101	アメリカ
32	アメリカ	67	アメリカ	102	アメリカ
33	アメリカ	68	アメリカ	103	アメリカ
34	アメリカ	69	アメリカ	104	アメリカ
35	アメリカ	70	アメリカ	105	アメリカ
36	アメリカ	71	アメリカ	106	アメリカ
37	アメリカ	72	アメリカ	107	アメリカ
38	アメリカ	73	アメリカ	108	アメリカ
39	アメリカ	74	アメリカ	109	アメリカ
40	アメリカ	75	アメリカ	110	アメリカ
41	アメリカ	76	アメリカ	111	アメリカ
42	アメリカ	77	アメリカ	112	アメリカ
43	アメリカ	78	アメリカ	113	アメリカ
44	アメリカ	79	シンガポール	114	アメリカ
45	日本	80	アメリカ	115	アメリカ

※ 同一発行体で発行条件が異なる複数の銘柄に投資している場合は、銘柄名が重複して表示されます。

愛称：泰平航路1年決算型
コーポレート・ボンド・インカム
(為替ヘッジ型/1年決算型)

その他の組入銘柄

銘柄	国・地域	銘柄	国・地域	銘柄	国・地域
116	ディアジオ・インベストメント社債	アメリカ	151	メルセデス・ベンツ・ファイナンス・ノース・アメリカ社債	アメリカ
117	コルゲート・パルモリーブ社債	アメリカ	152	ファーストエナジー・トランスミッション社債	アメリカ
118	ビュージェット・サウンド・エナジー社債	アメリカ	153	マクドナルド社債	アメリカ
119	ベライゾン・コミュニケーションズ社債	アメリカ	154	トタルエナジー・キャピタル社債	フランス
120	オートネーション社債	アメリカ	155	ウィリアムズ・カンパニー社債	アメリカ
121	ハーシー社債	アメリカ	156	メルク社債	アメリカ
122	コノフィリップス社債	アメリカ	157	コムキャスト社債	アメリカ
123	エナジー・トランスファー社債	アメリカ	158	プリストル・マイヤーズ・スクイブ社債	アメリカ
124	プレーンズ・オール・アメリカン・パイプライン社債	アメリカ	159	アトランティックシティ・エレクトリック社債	アメリカ
125	アメリカン・タワー社債	アメリカ	160	クローガー社債	アメリカ
126	ブロードコム社債	アメリカ	161	プロクター・アンド・ギャンブル社債	アメリカ
127	パブリック・サービス・エンタープライズ・グループ社債	アメリカ	162	ネスレ・ホールディングス社債	アメリカ
128	ネクストエラエナジー・キャピタルホールディングス社債	アメリカ	163	EMDファイナンス社債	アメリカ
129	マース社債	アメリカ	164	グラクソ・スミスクライン・キャピタル社債	イギリス
130	ピンボニー・ベーカリーUSA社債	アメリカ	165	IBM社債	アメリカ
131	ネクストエラエナジー・キャピタルホールディングス社債	アメリカ	166	アメレン社債	アメリカ
132	ファーストエナジー・ベンシルベニア・エレクトリック社債	アメリカ	167	サーモフィッシャー・サイエンティフィック社債	アメリカ
133	3M社債	アメリカ	168	モンデリーズ・インターナショナル社債	アメリカ
134	フィリップ・モリス・インターナショナル社債	アメリカ	169	フィリップ・モリス・インターナショナル社債	アメリカ
135	マース社債	アメリカ	170	マコーミック社債	アメリカ
136	IBM社債	アメリカ	171	ロイヤル・カリビアン・クルーズ社債	リベリア
137	ブーズ・アレン・ハミルトン社債	アメリカ	172	アップル社債	アメリカ
138	ファイザー社債	アメリカ	173	キャタピラー社債	アメリカ
139	ゼネラル・モーターズファイナンシャル社債	アメリカ	174	サーモフィッシャー・サイエンティフィック社債	アメリカ
140	ゼネラル・モーターズファイナンシャル社債	アメリカ	175	キャタピラー社債	アメリカ
141	ジャーシー・セントラル・パワー＆ライト社債	アメリカ	176	コモンウェルス・エジソン社債	アメリカ
142	パブリック・サービス・オブ・オクラホマ社債	アメリカ	177	ユニオン・パシフィック社債	アメリカ
143	ウィリアムズ・カンパニー社債	アメリカ	178	ネクストエラエナジー・キャピタルホールディングス社債	アメリカ
144	ローリンズ社債	アメリカ	179	アボットラボラトリーズ社債	アメリカ
145	デューク・エナジー・プログレス社債	アメリカ	180	パブリック・サービス・オブ・オクラホマ社債	アメリカ
146	パブリック・サービス・エレクトリック&ガス社債	アメリカ	181	ボルチモア・ガス&エレクトリック社債	アメリカ
147	パブリック・サービス・エレクトリック&ガス社債	アメリカ	182	トタル・エナジー・キャピタル社債	フランス
148	TモバイルUSA社債	アメリカ	183	TモバイルUSA社債	アメリカ
149	エクスペディア・グループ社債	アメリカ	184	ケロッグ社債	アメリカ
150	メルク社債	アメリカ	185	パブリック・サービス・エレクトリック&ガス社債	アメリカ
186	アンフェノール社債	アメリカ	187	イーライリリー社債	アメリカ
188	ネットフリックス社債	アメリカ	189	センコラ社債	アメリカ
190	カーギル社債	アメリカ	191	サザン・カンパニー・ガス・キャピタル社債	アメリカ
192	ベライゾン・コミュニケーションズ社債	アメリカ	193	デューク・エナジー・フロリダ社債	アメリカ
194	アラバマ・パワー社債	アメリカ	195	プリストル・マイヤーズ・スクイブ社債	アメリカ
196	コンリデーテッド・エジソン（ニューヨーク）社債	アメリカ	197	エンブリッジ社債	カナダ
198	エンブリッジ社債	アメリカ	199	ウィリアムズ・カンパニー社債	アメリカ
200	パブリック・サービス・エレクトリック&ガス社債	アメリカ	201	ウイスター・パイプライン社債	アメリカ
202	タイムラー・トラック・ファイナンス・ノース・アメリカ社債	アメリカ	203	カーギル社債	アメリカ
204	タイムラー・トラック・ファイナンス・ノース・アメリカ社債	アメリカ	205	ジャーシー・セントラル・パワー＆ライト社債	アメリカ
206	イーライリリー社債	アメリカ	207	ターゲット社債	アメリカ
208	TモバイルUSA社債	アメリカ	209	ウィリアムズ・カンパニー社債	アメリカ
210	メトロニック・グローバル・ホールディングス社債	ルクセンブルク	211	デル・インターナショナル/EMC社債	アメリカ
212	イーオン社債	アメリカ	213	アマゾン・ドット・コム社債	アメリカ
214	パブリック・サービス・エレクトリック&ガス社債	アメリカ	215	ペプシコ社債	アメリカ
216	ペプシコ社債	アメリカ	217	ロシュ・ホールディング社債	アメリカ
218	キャリア・グローバル社債	アメリカ	219	ギリアド・サイエンシズ社債	アメリカ
220	テキサス・インスツルメンツ社債	アメリカ			

※ 同一発行体で発行条件が異なる複数の銘柄に投資している場合は、銘柄名が重複して表示されます。

愛称：泰平航路1年決算型 コーポレート・ボンド・インカム (為替ヘッジ型/1年決算型)

マンスリーレポート

追加型投信/海外/債券

作成基準日：2026年04月30日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<4月の相場概況>

米国では、長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。米国とイランが停戦合意したものの、その後の和平協議が停滞するなか、中旬にかけて金利は一進一退の展開となりました。その後、原油価格上昇によるインフレ圧力の高まりを背景に、金利は上昇しました。FOMC（米連邦公開市場委員会）では市場予想通り政策金利の据え置きが決定されました。

社債スプレッド（国債に対する上乘せ金利）は縮小しました。中東の地政学リスクの後退や、堅調な企業決算を背景に、スプレッドは縮小しました。

米ドル/円は下落しました。米国とイランの和平協議が停滞するなか、原油価格上昇による日本の貿易収支悪化が懸念され、下旬に円安が進みました。しかしその後、月末に日本政府・日銀による円買い介入とみられる動きがあり急速に円高が進みました。

<4月の運用状況>

新発債については、小売のウォルマートの新発債を購入しました。デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）は、前月比で概ね横ばいとなりました。

A格相当以上を中心として、業種別では安定業種（消費・公益・通信）が過半となるように組み入れています。

<今後の市況見通し>

米国では、中東問題の長期化が回避されればインフレ率上昇が一服し、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ期待が再び高まると考えられます。ただし、財政赤字の高止まりが金利上昇圧力となるため、長期金利はもみ合いの展開を予想します。

米国社債市場は、中東情勢は不透明であるものの、景気が大崩れせず企業が比較的健全な財務を維持することを想定し、社債スプレッドは総じて安定的に推移すると予想しています。

米ドル/円はもみ合いの展開を予想します。日銀の利上げ姿勢継続は円高要因となる一方、日本企業の対外直接投資拡大や家計の外貨建て投信購入拡大、原油高による日本の貿易収支悪化懸念などが円安材料と見込まれます。

<投資方針>

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心とします。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：泰平航路1年決算型 コーポレート・ボンド・インカム (為替ヘッジ型/1年決算型)

マンスリーレポート

追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年04月30日

ファンドの特色

1. 高格付社債（米ドル建て、投資適格社債）へ投資します。
 - コーポレート・ボンド・インカムマザーファンドへの投資を通じて行います。
 - 一部、米国企業以外の企業が発行する米ドル建投資適格社債や、米ドル建投資適格社債を対象としたETF（上場投資信託）、国債、政府機関債等への投資を行うことがあります。
 - 金利変動リスク（債券の価格変動リスク）を調整する目的で債券先物取引を活用する場合があります。* 投資適格社債とは、主要格付機関による格付けが、BBB格相当以上の社債をいいます。
2. 投資対象とする債券の格付けは、A格相当以上を中心とし、業種配分等にも配慮します。
 - 通常A格相当90%以上（BBB格相当10%程度）の運用で信用リスクを抑制します。ただし、BBB格相当については20%まで投資できるものとします。
 - ・上記比率は実質組入債券評価総額に対する比率です。
 - ・上記の格付けは、原則として主要格付機関により付与された格付けとし、A格相当はA-、BBB格相当はBBB-まで含めます。
 - ・取得後に、BBB-未満に格下げされた場合は、原則として3か月以内に売却するものとします。
 - ※格付記号は、一般的な長期債務格付けを表示していますが、格付機関により異なる記号を使用している場合があります。
 - 業種配分については、信用リスクに配慮して、安定業種（消費、公益、通信等の業種）を中心に投資します。経済、市場環境等が変化した場合には安定業種の内容を変更する場合があります。* 格付けとは、債券などの元本、利息支払いの確実性の度合いを示すものです。一般的に、格付けの高い債券ほど利回りは低く、格付けの低い債券ほど利回りは高くなります。
3. 対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減します。
 - 実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：泰平航路1年決算型 コーポレート・ボンド・インカム (為替ヘッジ型/1年決算型)

マンスリー・レポート

追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年04月30日

投資リスク

■ 為替変動リスク

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：泰平航路1年決算型
コーポレート・ボンド・インカム
(為替ヘッジ型/1年決算型)

マンスリーレポート

追加型投信/海外/債券

作成基準日：2026年04月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2013年8月28日設定）

決算日

毎年11月5日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



愛称：泰平航路1年決算型 コーポレート・ボンド・インカム (為替ヘッジ型/1年決算型)

マンスリー・レポート

追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年04月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.15%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.089% (税抜き0.99%)**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：泰平航路1年決算型
コーポレート・ボンド・インカム
(為替ヘッジ型/1年決算型)

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	資産運用業協会	一般社団法人	金融先物取引業協会	一般社団法人	日本S T O協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○	○	○		
F F G証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長 (金商) 第5号	○	○						
F P L証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長 (金商) 第45号	○		○					
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第35号	○		○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第108号	○	○	○	○	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第21号	○		○					
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第1977号	○							
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第29号	○							
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第164号	○				○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○	○		
三菱 U F J eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○	○		
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第185号	○							
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○	○		
株式会社イオン銀行 (仲介)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第633号	○							※1
株式会社若手銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第3号	○							
株式会社 S B I 新生銀行 (S B I 証券仲介)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第10号	○				○			※2 ※3
株式会社 S B I 新生銀行 (マネックス証券仲介)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第10号	○				○			※2 ※1
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第117号	○				○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第53号	○				○			※4
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長 (登金) 第6号	○							
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第56号	○							※2
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第6号	○							
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第3号	○							
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第6号	○							※4
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第47号	○				○			
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長 (登金) 第1号	○							
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第6号	○				○			
株式会社八十二長野銀行 (仲介)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第49号	○				○			※5
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第7号	○				○			
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第10号	○							※4

備考欄について

※1：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券※4：新規の募集はお取り扱いしておりません。※5：委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社

愛称：泰平航路1年決算型
コーポレート・ボンド・インカム
(為替ヘッジ型/1年決算型)

マンスリー・レポート

追加型投信/海外/債券

作成基準日：2026年04月30日

販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	備考
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○			○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○			○		
株式会社S M B C信託銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第653号	○	○	○			
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○					
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第8号						※2
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第39号						※2
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第90号						
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第26号						※2
静岡労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第72号						
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第259号						
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第53号						※2
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第70号						
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第68号						
長野労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第268号						※2
新潟労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第267号						※2
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第36号						
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第38号						

備考欄について

※2：ネット専用

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：泰平航路1年決算型
コーポレート・ボンド・インカム
(為替ヘッジ型/1年決算型)

マンスリー・レポート

追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年04月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

